

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

日本電設電車線工事(株)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	546,439,980	流動負債	184,946,077
現金預金	7,145,510	工事未払金	18,278,811
完成工事未収入金	141,486,180	未払法人税等	13,186,600
未成工事支出金	288,910,644	未成工事受入金	76,517,100
短期貸付金	103,769,131	賞与引当金	36,582,900
その他	5,128,515	役員賞与引当金	1,136,000
固定資産	105,150,895	リース債務	15,821,500
有形固定資産	89,008,887	その他	23,423,166
建物・構築物	9,381,626	固定負債	59,201,300
機械・運搬具	2,355,123	リース債務	59,201,300
工具器具・備品	2,249,338	負債合計	244,147,377
リース資産	75,022,800	(純資産の部)	
無形固定資産	149,240	株主資本	407,443,498
投資その他の資産	15,992,768	資本金	10,000,000
長期前払費用	362	利益剰余金	397,443,498
繰延税金資産	15,860,406	利益準備金	3,116,540
その他	132,000	その他利益剰余金	394,326,958
		別途積立金	340,000,000
		繰越利益剰余金	54,326,958
		純資産合計	407,443,498
資産合計	651,590,875	負債純資産合計	651,590,875

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) たな卸資産の評価基準および評価方法については、未成工事支出金は個別法による原価法によっております。
- (2) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、定率法により行っております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。
無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っております。
- (3) 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。
- (4) 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。
- (5) 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高はありません。
- (6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末日における発行済株式数の種類および総数
- | | |
|------|------|
| 普通株式 | 200株 |
|------|------|

- (2) 配当金支払額等

2022年6月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	28,000,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	140,000円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月23日

- (3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2023年6月21日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定
であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,628,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	168,140円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月22日